

6 2 賃金・労働

96. 産業別労働組合

平成22年の県内の労働組合数は1,448組合、組合員数は284,831人で、前年と比較すると、組合数は18組合（1.2%）減少し、組合員数は1,648人（0.58%）増加しました。
産業別にみると、組合数は運輸業、郵便業が最も多く343組合（全体の23.7%）、組合員数は製造業が最も多く66,022人（同23.2%）となっています。

産業別構成比（22年）

運輸業, 郵便業	製造業	卸売業, 小売業	7.3	公務	4.6	その他
23.7 %	23.1	10.7		6.4		24.2

教育,学習支援業 金融業,保険業

各年6月30日現在

年, 産業別	総 数		(うち)労組法適用組合	
	組合数	組合員数	組合数	組合員数
平成18年	1,555	276,202	1,333	213,293
19	1,521	278,290	1,304	216,895
20	1,490	283,265	1,308	230,172
21	1,466	283,183	1,290	231,996
22	1,448	284,831	1,274	235,387
農業, 林業	3	77	2	59
漁業	-	-	-	-
鉱業,採石業,砂利採取業	4	454	4	454
建設業	60	36,187	56	35,790
製造業	335	66,022	334	65,863
電気・ガス・熱供給・水道業	29	5,400	21	4,951
情報通信業	28	5,941	28	5,941
運輸業, 郵便業	343	32,785	342	32,784
卸売業, 小売業	155	37,137	155	37,137
金融業, 保険業	66	22,147	66	22,147
不動産業, 物品賃貸業	7	311	7	311
学術研究, 専門・技術サービス業	21	2,339	21	2,339
宿泊業, 飲食サービス業	16	4,018	16	4,018
生活関連サービス業, 娯楽業	25	5,785	22	5,394
教育, 学習支援業	106	18,273	65	1,496
医療, 福祉	64	7,101	47	5,009
複合サービス事業	26	7,685	25	7,660
サービス業	58	3,576	53	3,379
公務	92	28,938	-	-
分類不能の産業	10	655	10	655

注) 労働組合基礎調査によります。

資料: 雇用労働課

97. 労働争議

年	総件数	争議行為を伴わない争議		争議行為を伴う争議	
		件数	総参加人員	件数	参加人員
平成19年	8	4	30	4	227
20	13	10	344	3	159
21	16	13	1,042	3	74
22	15	9	4,262	6	268

注) 労働争議統計によります。

資料: 雇用労働課